

東京海上・厳選資産 バランスファンド (年1回決算型) ＜愛称 円奏会ゴールド＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)			
信託期間	2020年12月7日から2031年5月13日 (2024年5月9日 繰上償還)			
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。			
主要投資対象	東京海上・厳選資産 バランスファンド (年1回決算型)	以下の3つのマザーファンドを 主要投資対象とします。		
	東京海上・日系事業債 マザーファンド (為替ヘッジあり)	・日本の法人が発行する円建て の社債 ・日系発行体(日本企業もしくは はその子会社、日本の政府機 関等)が世界で発行する外貨 建ての債券等		
	東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます) 株式のうち、経営者が実質的に 主要な株主である企業の株式		
	東京海上・ゴールド ETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上 場投資信託証券		
投資制限	東京海上・厳選資産 バランスファンド (年1回決算型)	・株式への実質投資割合は、信 託財産の純資産総額の30%以 下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合 には制限を設けません。		
	東京海上・日系事業債 マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への 投資 制限	10%以下	外 貨 建 資 産 への 投 資 制 限 制限なし
	東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式 マザーファンド	株式への 投資 制限	制限なし	20%以下
	東京海上・ゴールド ETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への 投資 制限	10%以下	制限なし
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた 配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、 基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方 針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益 分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益に ついては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。			

繰上償還 運用報告書 (全体版) 第4期 (償還日 2024年5月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお
礼申し上げます。

さて、「東京海上・厳選資産バランス
ファンド(年1回決算型)＜愛称 円奏
会ゴールド＞」は、このたび、2024年
5月9日をもちまして繰上償還となり
ました。ここに、運用経過と償還の内
容をご報告申し上げます。
長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げ
ますと共に、今後とも当社ファンドに
つきましてお引き立てを賜りますよう
お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率					
(設定日)	円 銭		円	%	%	%	%	%	百万円
2020年12月7日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	907
1期(2021年5月13日)	9,938	0	△0.6	14.2	68.7	15.0	1,724		
2期(2022年5月13日)	9,467	0	△4.7	14.4	69.4	13.9	1,070		
3期(2023年5月15日)	9,531	0	0.7	14.9	68.6	14.6	950		
(償還時)	(償還価額)								
4期(2024年5月9日)	9,646.70	—	1.2	—	—	—	613		

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率				
(期 首) 2023年5月15日	円 銭 9,531		% —	% 14.9	% 68.6		% 14.6
5月末	9,441		△0.9	15.0	69.3		15.2
6月末	9,475		△0.6	15.6	68.2		14.6
7月末	9,470		△0.6	15.0	67.5		14.7
8月末	9,410		△1.3	14.7	69.1		14.6
9月末	9,223		△3.2	14.4	68.5		14.6
10月末	9,122		△4.3	14.3	67.9		15.8
11月末	9,355		△1.8	15.1	66.8		14.1
12月末	9,419		△1.2	15.0	67.2		14.5
2024年1月末	9,423		△1.1	15.2	67.5		14.5
2月末	9,515		△0.2	15.7	67.6		14.6
3月末	9,640		1.1	14.5	66.1		15.9
4月末	9,649		1.2	—	—		—
(償還時) 2024年5月9日	(償還価額) 9,646.70		1.2	—	—		—

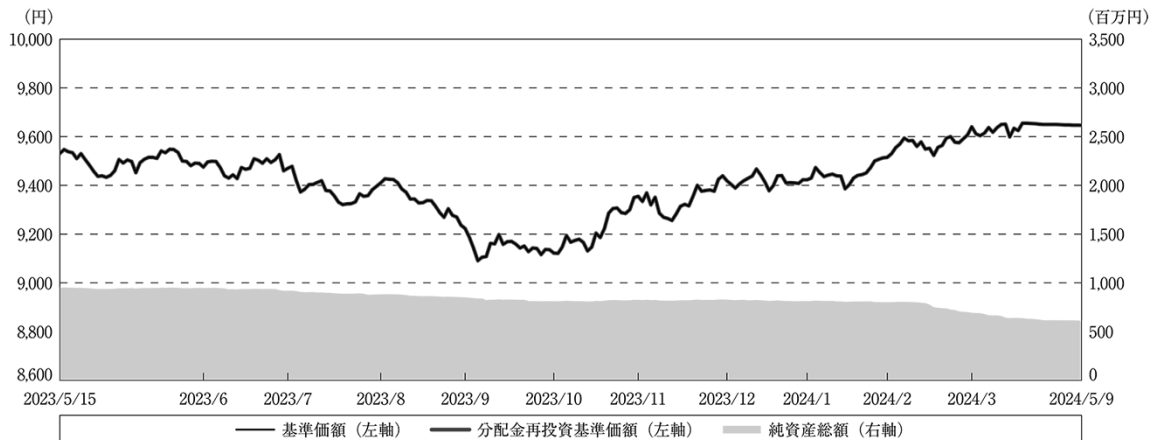
(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年5月16日～2024年5月9日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：9,531円

期末(償還日)：9,646円70銭 (既払分配金(税込み)：－)

騰 落 率： 1.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【債券】

- ・保有する債券の利息収入
- ・社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)が縮小したこと

【株式】

- ・円安米ドル高の進行による企業業績の拡大
- ・半導体市況の底打ちによる恩恵を受けた銘柄を保有していたこと

【金】

- ・中東における地政学的リスクの高まりなどを受けて、金の安全資産としての側面が評価されたこと

マイナス要因

【債券】

- ・基準となる国債利回りの上昇に伴い社債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと

【株式】

- ・大型株主導で株式市場が上昇するなか、中小型株の低迷が目立つ相場展開であったこと
- ・業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと

【金】

- ・米国金利の上昇により利息を生まない金の相対的な魅力が低下したこと

■投資環境

【債券市場】

＜国内債券市場＞

堅調な経済指標を背景に米国債利回りが上昇したことなどを受けて、10年国債利回りは期初0.4%程度水準から一時0.9%台半ばまで上昇しました。その後、一時的に上昇幅は縮小したものの、2024年3月に日銀がマイナス金利政策の解除とYCC（イールドカーブ・コントロール）の撤廃を行ったことなどを受けて、10年国債利回りは再度上昇し0.9%程度水準で当期を終えました。

社債市場では、期初より、旺盛な投資家需要などを背景に需給が引き締まり、社債スプレッドは縮小しました。期中に社債発行額の増大などが意識され一時的に社債スプレッドが拡大した場面があったものの、期末にかけては、新発債の供給が限られ社債の需給環境の改善が続いたことなどから再度縮小し、当期を終えました。

＜外国債券市場＞

期初、3.5%程度であった米10年国債利回りは、堅調な経済指標などを背景に一時5.0%程度まで上昇しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年の政策金利見通しが引き下げられたことなどを受けて米10年国債利回りは一時的に上昇幅を縮小したものの、期末にかけてはパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の早期利下げに対する否定的な発言などを受けて再び上昇に転じ、4.5%程度水準で当期を終えました。

社債市場では、期を通じて好調な経済指標などを背景に社債スプレッドは縮小しました。

【株式市場】

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、東証（東京証券取引所）によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する企業価値改善策の開示を求める方針などを背景に、海外投資家による日本株買いが大型株を中心に続いたことで上昇しました。その後、中東で生じた軍事衝突により地政学的リスクが高まったことなどが上値を抑えた一方、米国でFRBによる利上げ停止期待の高まりが株価を下支えし、一進一退の展開となりました。2024年に入ると円安などを背景に先物の買いポジションや海外投資家が買いを主導して、大型株を中心に上昇に転じました。日銀による金融政策正常化への期待から銀行株が堅調であったことや、米国の半導体株が堅調であったことを受けて国内でも半導体関連株が牽引役となったことなどから日経平均株価は過去最高値を更新するなど、上昇基調が継続しました。

【金市場】

期前半は、米国CPI（消費者物価指数）の伸び率が鈍化傾向にあったものの、米国の経済指標に大きな減速は見られず中央銀行による金融引き締め姿勢が強調されたことなどから米国金利は上昇しました。金利の上昇は利息を生まない金にとって相対的な価値の低下に繋がることから金価格は下落基調となりました。期後半は、イスラエルとイスラム組織ハマスの紛争により地政学的リスクの高まりが意識されたことで、金の安全資産としての側面が評価されて買われる展開となり、金価格は大きく上昇しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型)＞

マザーファンドへの投資を通じて複数の資産（債券、株式、金）に投資を行い、各資産への配分比率をそれぞれ70%、15%、15%としました。

当ファンドの基準価額は、各マザーファンドの値動きを反映し、1.2%上昇しました。

各資産の運用は、「東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」、「東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）」にて行いました。

各マザーファンドにおける運用経過は以下の通りです。

＜東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債（金融機関劣後債を含む）を中心に組み入れました。

組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。

当期、社債スプレッドは縮小したものの、基準となる国債利回りの上昇を吸収しきれず、社債利回りは上昇しました。

以上の運用の結果、基準価額は1.6%下落しました。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらいためと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は9.3%上昇しました。日銀の金融政策変更への警戒や円安進行為背景に金利敏感株や輸出関連株が主導する相場となったことに加え、東証グロース市場指数の不振に表れている通り、小型成長株の低迷が目立つ相場展開であったことが、内需成長株を中心に組み入れている当マザーファンドには逆風となりましたが、半導体市況の底打ちによる恩恵を受けた銘柄を保有していたことなどはプラスに寄与しました。

＜東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は11.9%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

該当事項はありません。

○設定来の運用経過

(2020年12月7日～2024年5月9日)

■設定来の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【債券】

- ・保有する債券の利息収入

【株式】

- ・円安米ドル高の進行による企業業績の拡大
- ・生成AI（人工知能）の台頭による半導体需要の回復期待の高まり

【金】

- ・中東やロシア・ウクライナにおける地政学的リスクの高まりなどを受けて、金の安全資産としての側面が評価されたこと

マイナス要因

【債券】

- ・基準となる国債利回りの上昇に伴い社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・債券の社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が拡大したこと

【株式】

- ・大型株主導で株式市場が上昇するなか、中小型株の低迷が目立つ相場展開であったこと
- ・業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと

【金】

- ・主要中央銀行による利上げを受けて、利息を生まない金の相対的な魅力が低下したこと

■投資環境

【債券市場】

＜国内債券市場＞

設定当初、0.02%程度の水準であった10年国債利回りは、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めなどを背景に米国債利回りが上昇したことなどを受けて、一時YCC（イールドカーブ・コントロール）の上限である0.25%程度まで上昇しました。その後、日銀によるYCC修正や撤廃などを受けて10年国債利回りは一段と上昇し0.9%程度の水準で運用期間を終えました。

社債市場では、設定当初、旺盛な投資家の社債購入意欲などを背景に社債スプレッドが縮小したものの、運用期間中にロシアによるウクライナ侵攻問題やFRBによる金融引き締めなどを受けて市場環境が悪化し、社債スプレッドは拡大しました。運用期間末にかけて投資家需要の回復などを受け社債スプレッドの拡大幅は縮小したものの、設定当初からは社債スプレッドは拡大して運用期間を終えました。

＜外国債券市場＞

設定当初、0.9%程度であった米10年国債利回りは、堅調な経済指標やFRBによる金融引き締めなどを背景に、一時5.0%程度まで上昇しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年の政策金利見通しが引き下げられたことなどを受け、米10年国債利回りは一時的に上昇幅を縮小したものの、運用期間末にかけてはパウエルFRB議長の早期利下げに対する否定的な発言などを受けて再び上昇に転じ4.5%程度の水準で運用期間を終えました。

社債市場では、設定当初、旺盛な投資家の社債購入意欲などを受けて社債スプレッドが縮小したものの、運用期間中にロシアによるウクライナ侵攻問題やFRBによる金融引き締めなどを受けて市場環境が悪化し社債スプレッドが拡大しました。運用期間末にかけては投資家需要の回復などを受けて社債スプレッドは縮小に転じて運用期間を終えました。

【株式市場】

国内株式市場は設定時から上昇しました。

設定当初は、米国で財政、金融の両面で緩和的な政策が取られたことや新型コロナウイルスワクチンの普及による景気回復期待で上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界で断続的に発生したことに加え、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスクの高まり、これらに端を発するサプライチェーンの混乱が世界的なインフレ率の上昇を引き起こしたことが上値を抑え、横ばい圏での推移が続きました。2023年に入ると、世界的なインフレ率の上昇に歯止めがかかったことや、東証（東京証券取引所）によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する企業価値改善策の開示を求める方針などを背景に、海外投資家による日本株買いが大型株を中心に続いたことで上昇に転じました。その後も、利益確定売りに押される場面はありましたが、日本のデフレ脱却への期待や円安傾向が株価を押し上げ上昇基調が継続しました。

【金市場】

高い米国消費者物価や逼迫する労働市場を受けて主要中央銀行が金融引き締めを実施したことなどから、運用期間を通して米国の金利は上昇基調にあり、対外金利差から米ドル高が進行し金価格の下押し圧力となりました。しかし、2022年上旬にはロシアのウクライナへの軍事侵攻、2023年下旬にはイスラエルとイスラム組織ハマスの紛争により、地政学的リスクの高まりが意識され、安全資産である金は買われる展開となり、運用期間を通して金価格は大きく上昇しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・厳選資産バランスファンド（年1回決算型）＞

マザーファンドへの投資を通じて複数の資産（債券、株式、金）に投資を行い、各資産への配分比率をそれぞれ70%、15%、15%としました。

当ファンドの基準価額は、各マザーファンドの値動きを反映し、3.5%下落しました。

各資産の運用は、「東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」、「東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）」にて行いました。

各マザーファンドにおける運用経過は以下の通りです。

＜東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債（金融機関劣後債を含む）を中心に組み入れました。

組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。

運用期間中、社債利回りはベースとなる国債利回りの上昇を吸収しきれず上昇しました。

以上の運用の結果、基準価額は7.5%下落しました。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は18.4%上昇しました。

＜東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は12.4%上昇しました。

■分配金

当ファンドの収益配分方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案し、設定来、収益分配を行いませんでした。詳しくは、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2024年5月9日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2024年5月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 86	% 0.909	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.444)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.444)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.007)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.025)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	91	0.957	
期中の平均基準価額は、9,428円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

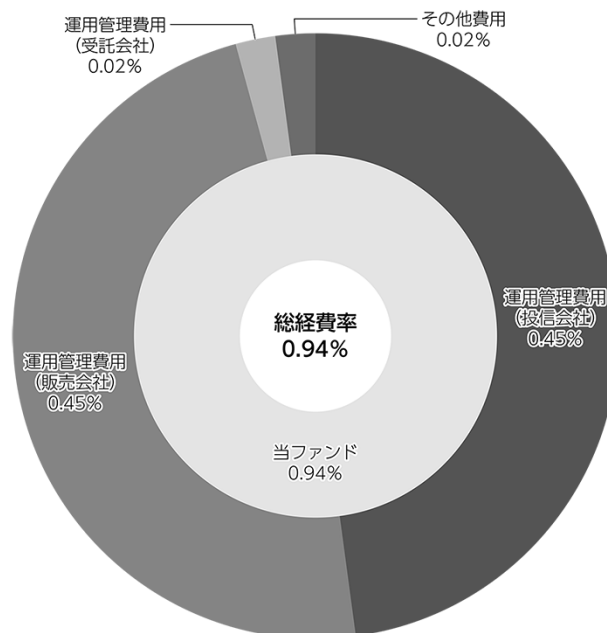
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2024年5月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）		34,680	32,172	738,670	684,025
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド		1,947	10,020	29,874	167,407
東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）		19,126	18,220	161,306	172,547

○株式売買比率

(2023年5月16日～2024年5月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	
		期	
		東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	
(a)	期中の株式売買金額	95,017,759千円	
(b)	期中の平均組入株式時価総額	74,199,989千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	1.28	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2024年5月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年5月9日現在)

2024年5月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			千口
東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）			703,990
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド			27,926
東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）			142,179

○投資信託財産の構成

(2024年5月9日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	619,278	100.0
投資信託財産総額	619,278	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年5月9日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	619,278,239
コール・ローン等	619,277,347
未収利息	892
(B) 負債	5,593,789
未払解約金	2,140,150
未払信託報酬	3,413,091
その他未払費用	40,548
(C) 純資産総額(A－B)	613,684,450
元本	636,160,085
償還差損金	△ 22,475,635
(D) 受益権総口数	636,160,085口
1万口当たり償還価額(C／D)	9,646円70銭

(注) 当ファンドの期首元本額は996,867,965円、期中追加設定元本額は6,865,194円、期中一部解約元本額は367,573,074円です。

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年5月16日～2024年5月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,178
受取利息	4,178
(B) 有価証券売買損益	15,023,572
売買益	27,651,889
売買損	△12,628,317
(C) 信託報酬等	△ 7,648,008
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,379,742
(E) 前期繰越損益金	△28,571,952
(F) 追加信託差損益金	△ 1,283,425
(配当等相当額)	(187,886)
(売買損益相当額)	(△ 1,471,311)
償還差損金(D＋E＋F)	△22,475,635

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年12月7日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年5月9日		資産総額	619,278,239円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,593,789円
				純資産総額	613,684,450円
受益権口数	907,258,630口	636,160,085口	△271,098,545口	受益権口数	636,160,085口
元本額	907,258,630円	636,160,085円	△271,098,545円	1万口当たり償還金	9,646円70銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,735,189,579円	1,724,427,074円	9,938円	0円	0.00%
第2期	1,130,826,936	1,070,583,198	9,467	0	0.00
第3期	996,867,965	950,116,862	9,531	0	0.00

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,646円70銭
----------------	-----------

○お知らせ

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドを投資対象とする他ファンドでNISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当該マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年10月19日付で行いました。

東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）

繰上償還 運用報告書 第4期（償還日 2024年5月8日）

（計算期間 2023年5月16日～2024年5月8日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率		
（設定日） 2020年12月7日	円 銭 10,000	% —	% —	百万円 1,112
1 期(2021年5月13日)	9,922	△0.8	97.9	1,982
2 期(2022年5月13日)	9,601	△3.2	98.3	1,254
3 期(2023年5月15日)	9,402	△2.1	98.4	1,115
（償還時） 4 期(2024年5月8日)	（償還価額） 9,250.32	△1.6	—	718

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
				騰 落 率		
	(期 首)		円 銭	%		%
	2023年 5 月15日		9,402	—		98.4
	5 月末		9,370	△0.3		98.9
	6 月末		9,381	△0.2		97.6
	7 月末		9,318	△0.9		96.9
	8 月末		9,295	△1.1		98.2
	9 月末		9,219	△1.9		96.5
	10月末		9,044	△3.8		97.4
	11月末		9,258	△1.5		95.7
	12月末		9,316	△0.9		96.0
	2024年 1 月末		9,304	△1.0		96.5
	2 月末		9,306	△1.0		97.3
	3 月末		9,309	△1.0		95.3
	4 月末		9,250	△1.6		—
	(償還時)		(償還価額)			
	2024年 5 月 8 日		9,250.32	△1.6		—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年5月16日～2024年5月8日)

■期中の基準価額等の推移

期首：9,402円
 償還時：9,250円32銭
 騰落率：△1.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)が縮小したこと

マイナス要因

- ・基準となる国債利回りの上昇に伴い社債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと



■投資環境

＜国内債券市場＞

堅調な経済指標を背景に米国債利回りが上昇したことなどを受けて、10年国債利回りは期初0.4%程度水準から一時0.9%台半ばまで上昇しました。その後、一時的に上昇幅は縮小したものの、2024年3月に日銀がマイナス金利政策の解除とYCC(イールドカーブ・コントロール)の撤廃を行ったことなどを受けて、10年国債利回りは再度上昇し0.9%程度水準で当期を終えました。

社債市場では、期初より、旺盛な投資家需要などを背景に需給が引き締まり、社債スプレッドは縮小しました。期中に社債発行額の増大などが意識され一時的に社債スプレッドが拡大した場面があったものの、期末にかけては、新発債の供給が限られ社債の需給環境の改善が続いたことなどから再度縮小し、当期を終えました。

＜外国債券市場＞

期初、3.5%程度であった米10年国債利回りは、堅調な経済指標などを背景に一時5.0%程度まで上昇しました。その後、FOMC(米連邦公開市場委員会)において2024年の政策金利見通しが引き下げられたことなどを受けて米10年国債利回りは一時的に上昇幅を縮小したものの、期末にかけてはパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の早期利下げに対する否定的な発言などを受けて再び上昇に転じ、4.5%程度の水準で当期を終えました。

社債市場では、期を通じて好調な経済指標などを背景に社債スプレッドは縮小しました。

■ポートフォリオについて

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債(金融機関劣後債を含む)を中心に組み入れました。

組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。

当期、社債スプレッドは縮小したものの、基準となる国債利回りの上昇を吸収しきれず、社債利回りは上昇しました。

以上の運用の結果、基準価額は1.6%下落しました。

○設定来の運用経過

(2020年12月7日～2024年5月8日)

■設定来の基準価額等の推移

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・基準となる国債利回りの上昇に伴い社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・債券の社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が拡大したこと

■投資環境

<国内債券市場>

設定当初、0.02%程度の水準であった10年国債利回りは、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めなどを背景に米国債利回りが上昇したことなどを受けて、一時YCC（イールドカーブ・コントロール）の上限である0.25%程度まで上昇しました。その後、日銀によるYCC修正や撤廃などを受けて10年国債利回りは一段と上昇し0.9%程度の水準で運用期間を終えました。

社債市場では、設定当初、旺盛な投資家の社債購入意欲などを背景に社債スプレッドが縮小したものの、運用期間中にロシアによるウクライナ侵攻問題やFRBによる金融引き締めなどを受けて市場環境が悪化し、社債スプレッドは拡大しました。運用期間末にかけて投資家需要の回復などを受け社債スプレッドの拡大幅は縮小したものの、設定当初からは社債スプレッドは拡大して運用期間を終えました。

<外国債券市場>

設定当初、0.9%程度であった米10年国債利回りは、堅調な経済指標やFRBによる金融引き締めなどを背景に、一時5.0%程度まで上昇しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年の政策金利見通しが引き下げられたことなどを受け、米10年国債利回りは一時的に上昇幅を縮小したものの、運用期間末にかけてはパウエルFRB議長の早期利下げに対する否定的な発言などを受けて再び上昇に転じ4.5%程度の水準で運用期間を終えました。

社債市場では、設定当初、旺盛な投資家の社債購入意欲などを受けて社債スプレッドが縮小したものの、運用期間中にロシアによるウクライナ侵攻問題やFRBによる金融引き締めなどを受けて市場環境が悪化し社債スプレッドが拡大しました。運用期間末にかけては投資家需要の回復などを受けて社債スプレッドは縮小に転じて運用期間を終えました。

■ポートフォリオについて

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債（金融機関劣後債を含む）を中心に組み入れました。

組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。

運用期間中、社債利回りはベースとなる国債利回りの上昇を吸収しきれず上昇しました。

以上の運用の結果、基準価額は7.5%下落しました。



当ファンドは、2024年5月8日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 5 月16日～2024年 5 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.003	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、9,280円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年 5 月16日～2024年 5 月 8 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円 618,750	千円 645,461
	社債券(投資法人債券を含む)		200,000	1,026,637
外 国	アメリカ	社債券(投資法人債券を含む)	千米ドル —	千米ドル 1,671

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 5 月16日～2024年 5 月 8 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年 5 月 8 日現在)

2024年 5 月 8 日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2024年5月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	718,337	100.0
投資信託財産総額	718,337	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年5月8日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	718,337,733
コール・ローン等	718,336,706
未収利息	1,027
(B) 負債	197,728
未払解約金	197,728
(C) 純資産総額(A－B)	718,140,005
元本	776,340,933
償還差損金	△ 58,200,928
(D) 受益権総口数	776,340,933口
1万口当たり償還価額(C／D)	9,250円32銭

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,186,380,260円、期中追加設定元本額は55,560,954円、期中一部解約元本額は465,600,281円です。

<元本の内訳>

東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 464,893,134円
東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 311,447,799円

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年5月16日～2024年5月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,164,322
受取利息	12,177,524
支払利息	△ 13,202
(B) 有価証券売買損益	△28,713,049
売買益	42,916,454
売買損	△71,629,503
(C) 保管費用等	△ 33,454
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△16,582,181
(E) 前期繰越損益金	△70,969,937
(F) 追加信託差損益金	△ 4,049,374
(G) 解約差損益金	33,400,564
償還差損金(D＋E＋F＋G)	△58,200,928

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2023年7月18日）

（計算期間 2022年7月20日～2023年7月18日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
7 期(2019年7月18日)	33,544	△	2.3	2,313.45	△	10.3	98.2	38,015
8 期(2020年7月20日)	43,209		28.8	2,439.71		5.5	99.5	44,971
9 期(2021年7月19日)	51,927		20.2	3,013.24		23.5	99.2	63,240
10期(2022年7月19日)	46,090	△	11.2	3,079.07		2.2	98.0	65,365
11期(2023年7月18日)	53,798		16.7	3,744.61		21.6	98.4	78,225

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。

J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 7 月19日	円	%		%	%
	46,090	—	3,079.07	—	98.0
7 月末	47,706	3.5	3,140.07	2.0	97.5
8 月末	49,021	6.4	3,177.98	3.2	97.7
9 月末	47,408	2.9	3,003.39	△ 2.5	97.3
10月末	48,125	4.4	3,156.44	2.5	97.2
11月末	48,512	5.3	3,249.61	5.5	97.8
12月末	46,356	0.6	3,101.25	0.7	96.2
2023年 1 月末	47,927	4.0	3,238.48	5.2	97.3
2 月末	48,745	5.8	3,269.12	6.2	96.0
3 月末	49,627	7.7	3,324.74	8.0	97.4
4 月末	50,717	10.0	3,414.45	10.9	97.6
5 月末	51,160	11.0	3,537.93	14.9	98.8
6 月末	53,974	17.1	3,805.00	23.6	98.6
(期 末) 2023年 7 月18日	53,798	16.7	3,744.61	21.6	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年7月20日～2023年7月18日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：46,090円

期 末：53,798円

騰落率： 16.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が再開傾向になったこと

マイナス要因

- ・欧米金融機関の信用不安が一時的に高まったこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内政治の安定期待などから国内株式市場は上昇しましたが、その後は米国的大幅利上げ観測や英国の金融市場の不安定化などを背景に下落しました。2022年10月以降は、中国のゼロコロナ政策に伴う行動制限緩和期待などから国内株式市場は上昇したものの、12月の日銀金融政策決定会合で想定外の金融政策の変更が行われたことにより、円高・株安が急速に進みました。2023年明け以降は、東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対する是正要求などが材料視され国内株式市場は上昇しました。3月上旬には米国やスイスの金融機関の信用不安から国内株式市場は一時急落したものの、米国の著名投資家による日本株の追加投資報道や、日本企業の資本効率改善への期待などから6月後半まで大幅な上昇が続きました。7月以降は利益確定売りが見られ、やや調整して期を終えました。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

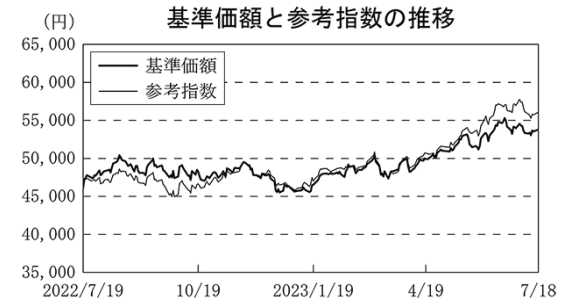
また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は16.7%上昇しました。新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が再開傾向になったことで旅行・レジャー関連企業の株価が堅調であったことは当マザーファンドに追い風となりましたが、期後半の日本株への資金流入が大型株中心となったことは、中小型株の組入比率が高い当マザーファンドには逆風となりました。

（プラスに寄与した主な銘柄）寿スピリッツ、ロート製薬、大塚商会

（マイナスに寄与した主な銘柄）エスプール、ニデック、サイバーエージェント



（注）参考指数は、期首（2022年7月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

○今後の運用方針

国内企業の業績については、2023年後半には需要面では在庫調整に一巡感が見られ、費用面では交易条件悪化要因が剥落してくることから底打ち期待が持てると考えます。それを織り込む形で株価も堅調に推移することを想定しています。一方で、リスクとしては、引き続き、ウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりや、欧米中央銀行による金融引き締めが世界経済に与える悪影響などが挙げられます。また、日銀による金融政策の方向感には一定の留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、今後もサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 29	% 0.058	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0.058)	
合 計	29	0.058	
期中の平均基準価額は、49,106円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	20,963	49,733,573	15,200	47,237,808
		(4,458)	(—)		

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	96,971,381千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,665,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (2.4%)			
江崎グリコ	273	298	1,110,050
寿スブリッツ	247.5	64	719,360
化学 (8.0%)			
コーセー	145	85	1,156,000

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	54.5	1,014.5	2,089,870
東洋合成工業	—	103.6	967,624
エフビコ	228.2	698.2	1,976,604
医薬品 (2.7%)			
ロート製薬	263	503	1,532,138

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	235	111	575,868
ガラス・土石製品 (0.9%)			
東洋炭素	92.1	—	—
MARUWA	—	32	709,120
金属製品 (0.4%)			
リンナイ	214.4	106.2	330,706
機械 (11.8%)			
DMG森精機	530	1,075	2,643,425
ディスコ	5.7	46.6	1,103,954
SMC	29	22.8	1,737,360
技研製作所	15.5	—	—
ローツェ	—	154	1,641,640
セガサミーホールディングス	857.7	635.7	1,929,985
電気機器 (10.2%)			
ニデック	258.4	298.4	2,321,253
MCJ	27.4	—	—
キーエンス	25.5	10	675,200
シスメックス	95	335.9	3,132,939
レーザーテック	62.1	—	—
カシオ計算機	1,542.5	1,352.5	1,608,798
三井ハイテック	—	15	141,300
輸送用機器 (2.1%)			
武蔵精密工業	—	792	1,352,736
シマノ	39	9.5	233,890
精密機器 (0.5%)			
朝日インテック	1,072	142	390,855
その他製品 (3.7%)			
ブシロード	1,047.6	2,074.2	1,501,720
前田工繊	273.3	—	—
フジシールインターナショナル	388.2	—	—
タカラトミー	591	722.6	1,368,604
陸運業 (3.8%)			
SBSホールディングス	858.1	864.1	2,903,376
情報・通信業 (16.4%)			
エムアップホールディングス	—	590	702,100
オービック	93.9	17.9	414,832
大塚商会	400.6	277.6	1,597,032
ANYCOLOR	—	219	1,734,480
ビジョン	1,035.8	718.8	1,242,805
光通信	115.5	92	1,937,980

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファイバークー	357	—	—
コナミグループ	—	336	2,541,504
ソフトバンクグループ	242.5	353.5	2,438,089
卸売業 (2.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	677	827	1,880,598
小売業 (12.8%)			
オイシックス・ラ・大地	—	250	572,750
ネクステージ	900	204	727,260
コスモス薬品	164.5	54	848,610
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	950	2,547,425
サイゼリヤ	319	284	1,192,800
イズミ	511	384	1,328,256
ヤオコー	163.8	134.8	1,003,046
ニトリホールディングス	58.2	83.2	1,428,128
ファーストリテイリング	25.9	6.7	229,542
不動産業 (2.7%)			
日本駐車場開発	—	1,749.3	369,102
オープンハウスグループ	275.8	85.8	436,378
パーク24	710.2	716.2	1,245,471
サービス業 (19.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	379	591	630,006
UTグループ	133	523	1,479,567
アウトソーシング	18	868	1,200,010
エスプール	1,715	1,408.5	862,002
ラウンドワン	—	3,516	1,902,156
リゾートトラスト	872.5	—	—
ユー・エス・エス	811.5	101.5	245,528
サイバーエージェント	337.2	2,257.2	2,373,445
ライドオンエクスプレスホールディングス	315.1	—	—
エアトリ	190	643	1,657,011
マネジメントソリューションズ	—	118.7	479,548
シーユーシー	—	23.3	71,997
M&A総研ホールディングス	—	195	777,075
共立メンテナンス	—	205	1,084,450
カナモト	675.2	839.2	1,957,853
合 計	株 数 ・ 金 額	20,967	31,189
	銘柄数<比率>	53	60

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	76,993,221	96.4
コール・ローン等、その他	2,861,485	3.6
投資信託財産総額	79,854,706	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	79,854,706,299
コール・ローン等	2,716,226,479
株式(評価額)	76,993,221,650
未収配当金	145,258,170
(B) 負債	1,628,732,835
未払解約金	1,628,726,357
未払利息	6,478
(C) 純資産総額(A－B)	78,225,973,464
元本	14,540,758,416
次期繰越損益金	63,685,215,048
(D) 受益権総口数	14,540,758,416口
1万口当たり基準価額(C／D)	53,798円

(注) 当親ファンドの期首元本額は14,182,089,600円、期中追加設定元本額は4,616,574,982円、期中一部解約元本額は4,257,906,166円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	14,441,550,407円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予定分配金提示型)	56,177,549円
東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型)	26,086,724円
東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型)	16,770,821円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金)	172,915円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,147,932,141
受取配当金	1,148,998,640
受取利息	33,318
その他収益金	35,159
支払利息	△ 1,134,976
(B) 有価証券売買損益	10,412,050,925
売買益	14,255,196,813
売買損	△ 3,843,145,888
(C) 当期損益金(A＋B)	11,559,983,066
(D) 前期繰越損益金	51,183,425,423
(E) 追加信託差損益金	18,055,793,383
(F) 解約差損益金	△17,113,986,824
(G) 計(C＋D＋E＋F)	63,685,215,048
次期繰越損益金(G)	63,685,215,048

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)

繰上償還 運用報告書 第4期(償還日 2024年5月8日)

(計算期間 2023年5月16日～2024年5月8日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
(設定日)	円 銭	%	%	百万円
2020年12月7日	10,000	—	—	238
1期(2021年5月13日)	9,656	△ 3.4	97.5	435
2期(2022年5月13日)	9,587	△ 0.7	95.0	260
3期(2023年5月15日)	10,050	4.8	97.4	240
(償還時)	(償還価額)			
4期(2024年5月8日)	11,241.53	11.9	—	165

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	投 証 組	資 入	信 比	託 券 率
				騰 落 率				
	(期 首)		円 銭	%				%
	2023年 5 月 15 日		10,050	－				97.4
	5 月末		9,780	△ 2.7				103.0
	6 月末		9,468	△ 5.8				100.9
	7 月末		9,666	△ 3.8				95.9
	8 月末		9,538	△ 5.1				97.6
	9 月末		9,128	△ 9.2				99.2
	10 月末		9,693	△ 3.6				97.6
	11 月末		9,869	△ 1.8				95.1
	12 月末		9,921	△ 1.3				96.5
	2024年 1 月末		9,726	△ 3.2				98.7
	2 月末		9,671	△ 3.8				98.5
	3 月末		10,497	4.4				98.5
	4 月末		11,242	11.9				－
	(償還時)		(償還価額)					
	2024年 5 月 8 日		11,241.53	11.9				－

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年5月16日～2024年5月8日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,050円
 償還時：11,241円53銭
 騰落率：11.9%

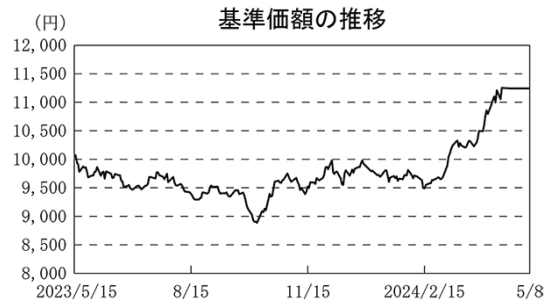
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・中東における地政学的リスクの高まりなどを受けて、金の安全資産としての側面が評価されたこと

マイナス要因

- ・米国金利の上昇により利息を生まない金の相対的な魅力が低下したこと



■投資環境

期前半は、米国CPI（消費者物価指数）の伸び率が鈍化傾向にあったものの、米国の経済指標に大きな減速は見られず中央銀行による金融引き締め姿勢が強調されたことなどから米国金利は上昇しました。金利の上昇は利息を生まない金にとって相対的な価値の低下に繋がることから金価格は下落基調となりました。期後半は、イスラエルとイスラム組織ハマスの紛争により地政学的リスクの高まりが意識されたことで、金の安全資産としての側面が評価されて買われる展開となり、金価格は大きく上昇しました。

■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は11.9%上昇しました。

○設定来の運用経過

(2020年12月7日～2024年5月8日)

■設定来の基準価額等の推移

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・中東やロシア・ウクライナにおける地政学的リスクの高まりなどを受けて、金の安全資産としての側面が評価されたこと

マイナス要因

- ・主要中央銀行による利上げを受けて利息を生まない金の相対的な魅力が低下したこと

■投資環境

高い米国消費者物価や逼迫する労働市場を受けて主要中央銀行が金融引き締めを実施したことなどから、運用期間を通して米国の金利は上昇基調にあり、対外金利差から米ドル高が進行し金価格の下押し圧力となりました。しかし、2022年上旬にはロシアのウクライナへの軍事侵攻、2023年下旬にはイスラエルとイスラム組織ハマスの紛争により、地政学的リスクの高まりが意識され、安全資産である金は買われる展開となり、運用期間を通して金価格は大きく上昇しました。

■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は12.4%上昇しました。

当ファンドは、2024年5月8日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



○1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2024年5月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 16 (16)	% 0.165 (0.165)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (2) (0)	0.027 (0.024) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	19	0.193	
期中の平均基準価額は、9,849円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2024年5月8日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ SPDR GOLD MINISHARES TRUST	口	千米ドル	口	千米ドル
		1,400	56	44,600	1,978

(注) 金額は受渡代金です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2024年5月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〇組入資産の明細

(2024年5月8日現在)

2024年5月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)
		口数
(アメリカ) SPDR GOLD MINISHARES TRUST		口 43,200
合 計	口数 銘 柄 数	43,200 1

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。
(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〇投資信託財産の構成

(2024年5月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 165,721	% 100.0
投資信託財産総額	165,721	100.0

〇資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年5月8日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	165,721,259
コール・ローン等	165,721,022
未収利息	237
(B) 負債	45,689
未払解約金	45,689
(C) 純資産総額(A－B)	165,675,570
元本	147,378,167
償還差益金	18,297,403
(D) 受益権総口数	147,378,167口
1万口当たり償還価額(C／D)	11,241円53銭

(注) 当親ファンドの期首元本額は239,603,376円、期中追加設定元本額は31,179,343円、期中一部解約元本額は123,404,552円です。

<元本の内訳>

東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 88,388,950円

東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 58,989,217円

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

〇損益の状況

(2023年5月16日～2024年5月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	625
受取利息	5,417
支払利息	△ 4,792
(B) 有価証券売買損益	19,119,866
売買益	77,117,385
売買損	△57,997,519
(C) 保管費用等	△ 56,489
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,064,002
(E) 前期繰越損益金	1,208,523
(F) 追加信託差損益金	△ 1,482,370
(G) 解約差損益金	△ 492,752
償還差益金(D+E+F+G)	18,297,403

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。